



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 宮澤 尚徳

TEL 03-3750-6793

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,217	3.1	881	0.4	1,615	24.5	1,052	51.7
24年3月期	23,482	1.5	878	△57.8	1,298	△47.3	693	△51.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,411百万円 (738.0%) 24年3月期 287百万円 (△77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	75.97	—	5.2	5.4	3.6
24年3月期	50.08	—	3.6	4.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 494百万円 24年3月期 252百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,234	22,816	67.6	1,523.97
24年3月期	28,962	20,690	67.0	1,400.37

(参考) 自己資本 25年3月期 21,112百万円 24年3月期 19,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,220	△1,419	△214	5,841
24年3月期	78	△1,361	132	5,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	374	53.9	1.9
25年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	374	35.5	1.8
26年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		32.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,200	8.2	1,260	42.9	1,980	22.5	1,270	20.7	91.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	15,200,065 株	24年3月期	15,200,065 株
25年3月期	1,346,291 株	24年3月期	1,346,135 株
25年3月期	13,853,871 株	24年3月期	13,854,019 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,335	△3.0	208	28.5	836	31.6	722	63.8
24年3月期	16,846	2.0	162	△81.2	635	△50.4	441	△69.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	52.16	—
24年3月期	31.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	24,071		16,892		70.2		1,219.36	
24年3月期	23,642		16,363		69.2		1,181.17	

(参考) 自己資本 25年3月期 16,892百万円 24年3月期 16,363百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	2.8	300	43.9	900	7.6	670	△7.3	48.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、決算短信(添付資料)P.3(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済情勢は、欧州諸国における債務問題により不透明な部分があったものの、総じて緩やかな回復傾向にありました。

当社の主要顧客の属する自動車業界におきましては、北米市場の回復やアセアン市場の拡大が牽引し、世界全体としては堅調に推移しました。日本においては、日中関係の影響による減産はあったものの、エコカー補助金による押し上げ効果により回復基調にありました。

反面、太陽電池業界は欧州諸国での債務危機の深刻化による需要の伸び悩みに加えて、中国メーカーによる供給過剰状態が続いております。当社製品を使用するシリコンウェハー切断メーカーにおいてもその影響を受けております。

こうした情勢の中、当社は第16次中期経営3ヶ年計画の2年目としてアセアン地域を中心としたグローバル化推進を継続してまいりました。その結果、国内の太陽電池用切断油剤販売の減少影響はあったものの、自動車業界の生産回復により、売上高は前期比3.1%増の24,217百万円となりました。

利益については、海外子会社の堅調な業績を反映して、営業利益は前期比0.4%増の881百万円となりました。経常利益は持分法投資利益が大幅に増加したこと等により前期比24.5%増の1,615百万円、当期純利益は前期比51.7%増の1,052百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤事業では、自動車業界において、日中関係悪化による日本車買い控えにより中国向けの生産回復が遅れ、また、海外の現地生産拡大もあり売上高及び営業利益が前期を下回りました。ビルメンテナンス製品事業では、高付加価値製品の拡販による収益改善に努めました。

その結果、売上高は前期比3.1%減の15,857百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、経費削減努力もあって、前期比1.3%減に止まり458百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国では、好調な自動車生産を背景に新規顧客とメキシコへの拡販で売上高は前期を上回りました。一方、ブラジルでは景気後退の影響を受けて自動車関連顧客の生産が低迷し、売上高は前期を下回りました。

その結果、売上高は前期比21.2%増の3,277百万円となりました。セグメント利益は原材料価格が高値で推移したものの、好調な米国の業績に牽引されるとともに原価低減努力の効果もあり、前期比41.6%増の192百万円となりました。

[中国]

中国では、輸出産業が全体的に停滞し、主要顧客の鉄鋼会社での生産量が減少したことと、日系自動車メーカーの生産台数が減少したことで販売は低迷しました。

その結果、現地通貨ベースでの売上高は減少しましたが、円ベースでの売上高は、円安の影響により前期比7.8%増の3,125百万円となりました。セグメント利益も円安の影響を受け、前期比4.8%増の266百万円となりました。

[東南アジア/インド]

タイでは、好調な自動車生産を背景に、売上高は前期を上回りました。本格的生産活動を開始したインドネシアでも、旺盛な自動車需要を背景に、売上高を伸ばしております。一方、マレーシアでは、従来から行っていたインドネシアへの輸出が減少、更にはIT業界におけるHDD生産も低調であったことから、売上高は前期を下回りました。インドでは、日系自動車メーカーを中心に積極的な販売活動に努め、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果セグメント全体として、売上高は前期比29.3%増の1,957百万円となりました。しかし、セグメント利益は、原材料価格が高値で推移したこととインドネシアにおける営業活動の本格化による経費増等があり、33百万円の損失（前期は19百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済としては、円安により輸出環境が改善される兆しが顕著になってきている一方、その中長期的な定着には大きな懸念が存在します。しかし世界全体の情勢としては、欧州の債務問題等依然不透明な部分があるものの、当面はアジアを中心とした新興国市場の拡大、そして北米の堅調な回復が成長を支えていくと予想されます。

このような状況下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は26,200百万円（前期比8.2%増）、営業利益は1,260百万円（前期比42.9%増）、経常利益は1,980百万円（前期比22.5%増）、当期純利益は1,270百万円（前期比20.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前期末に比べ1.6%減少し、14,670百万円となりました。これは主として、現金及び預金が365百万円、原材料及び貯蔵品が281百万円、商品及び製品が157百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が846百万円、未収還付法人税等が271百万円減少したことによります。

固定資産は、前期末に比べ17.9%増加し、16,563百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1,018百万円、長期預金が509百万円、無形固定資産が372百万円、建物及び構築物（純額）が362百万円、土地が213百万円、機械装置及び運搬具（純額）が175百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて7.8%増加し、31,234百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前期末に比べ2.6%増加し、6,709百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が172百万円減少したものの、未払法人税等が95百万円、未払金が98百万円、短期借入金が76百万円増加したことによります。

固定負債は、前期末に比べ1.5%減少し、1,709百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が74百万円増加したものの、訴訟損失引当金の全額取崩しが75百万円、退職給付引当金が39百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて1.8%増加し、8,418百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、前期末に比べ10.3%増加し、22,816百万円となりました。これは主として、利益剰余金が678百万円、少数株主持分が413百万円増加したことと、為替換算調整勘定が849百万円変動したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、5,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,220百万円の収入超過となりました。これは、持分法による投資損益494百万円、たな卸資産の増加298百万円、仕入債務の減少239百万円等の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益1,578百万円、売上債権の減少1,004百万円、減価償却費576百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により1,419百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,004百万円、定期預金の預入による支出536百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により214百万円の支出超過となりました。これは、子会社の増資に伴う少数株主からの払込により238百万円の収入がありましたが、配当金の支払額374百万円、少数株主への配当金の支払額124百万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	61.3	61.7	68.1	67.0	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	52.6	53.9	43.5	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	1.5	1.1	27.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	34.7	33.6	4.4	98.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

グローバルな事業展開及び連結業績を勘案した利益還元を当社の利益配分に関する基本方針としており、株主の皆様に対しても企業価値向上の為の設備投資を考慮した上で利益還元することとしております。

平成25年3月期の期末配当金については1株17円とし、中間配当金と合わせて年間27円を予定しております。なお、今回の発表内容については、当期の計算書類等に係る法定監査を経て平成25年5月31日に開催される取締役会にて正式に決定する予定です。

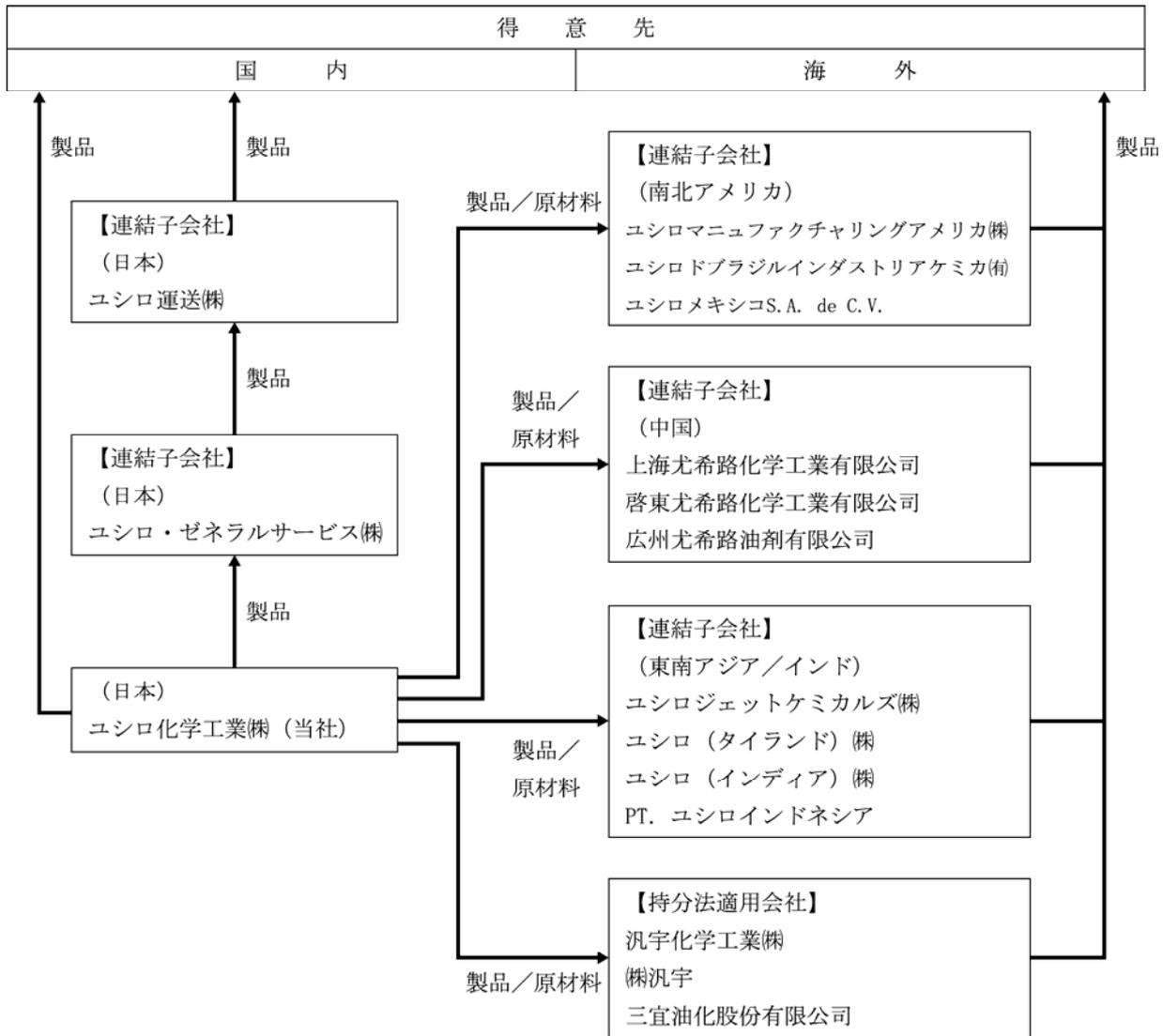
次期連結会計年度の配当につきましては、1株当たり年間30円(中間10円、期末20円)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4つを報告セグメントとしております。また、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※広州尤希路油剤有限公司は、中国での事業運営効率化のため、平成25年3月5日をもって連結子会社である上海尤希路化学工業有限公司の100%子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来相互信頼に基づく「共々の道」を経営理念とし、全ての活動の指針として事業を進めてまいりました。今後も、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。経営戦略に基づき策定した売上高、利益等の業績予想につきましては、目標とすべき重要な経営指標と認識して、これらをグループ間で共有し、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、業務改善活動などの諸施策を積極的に展開しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要顧客である自動車業界は、国内生産も維持しつつ海外での生産能力を強化していくと思われれます。当社の主力製品である金属加工油剤は、自動車産業に大きく依存しており、海外拠点への投資を積極的に計画、実行します。また、海外で活躍できる人材の育成及び付加価値の高い製品とサービスを供給する体制を作り上げることが重要と考えています。

このような認識のもと、平成23年4月からの第16次中期計画において、以下の基本戦略をもって国内だけでなく全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業を展開してまいります。

- ①東南アジア、インド及びメキシコの市場開拓のための生産販売拠点の増設を行う。また、アメリカ、ブラジルにおいても生産能力拡大のための投資を行う。
- ②国内外の顧客要望に応える研究開発と迅速な営業フォローを行なうための体制を整えるため、名古屋に技術研究所分室を設立する。また、営業、技術の一体化を図り海外で活躍できる人材の育成を行う。
- ③グローバルベースでテクニカルセンターを再編し、原材料の見直しを含め顧客に最もマッチした仕様・サービスを提供できる研究開発体制の整備を行う。
- ④ビルメンテナンス関連事業に関し、事業拡大のためのプロジェクトを立ち上げ、市場に対応した製品開発と積極的な拡販を行う。
- ⑤新基幹システムの構築を行うことにより、顧客、製品及びサービスの情報を正確かつ迅速に伝達できる体制を築く。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を実効性のあるものとし、真のグローバル企業に変身するためには、以下の課題に取り組む必要があると考えております。

- ①グローバル展開
- ②戦略的な製品設計・開発
- ③国内外での営業と技術の連携強化
- ④グローバルベースでの人材教育・研修システムの確立
- ⑤海外関係会社の企業統治の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,661	6,027
受取手形及び売掛金	5,920	5,074
有価証券	340	340
商品及び製品	1,052	1,210
原材料及び貯蔵品	1,302	1,584
未収還付法人税等	332	60
未収消費税等	0	9
繰延税金資産	148	206
その他	188	198
貸倒引当金	△33	△41
流動資産合計	14,913	14,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,832	3,194
機械装置及び運搬具（純額）	755	930
工具、器具及び備品（純額）	195	237
土地	3,935	4,148
リース資産（純額）	49	35
建設仮勘定	453	278
有形固定資産合計	8,221	8,825
無形固定資産		
投資その他の資産	324	697
投資有価証券	4,830	5,849
保険積立金	473	495
長期預金	—	509
繰延税金資産	56	29
その他	159	173
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	5,503	7,041
固定資産合計	14,049	16,563
資産合計	28,962	31,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,493	3,320
短期借入金	1,280	1,356
リース債務	15	15
未払金	548	646
未払消費税等	16	—
未払法人税等	78	173
賞与引当金	420	438
役員賞与引当金	16	16
その他	668	741
流動負債合計	6,536	6,709
固定負債		
長期借入金	275	267
リース債務	36	21
繰延税金負債	44	118
退職給付引当金	918	878
役員退職慰労引当金	206	235
訴訟損失引当金	75	—
長期預り保証金	159	135
資産除去債務	13	13
その他	6	38
固定負債合計	1,735	1,709
負債合計	8,272	8,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	16,382	17,061
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	23,236	23,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	446
為替換算調整勘定	△4,098	△3,248
その他の包括利益累計額合計	△3,835	△2,801
少数株主持分	1,290	1,703
純資産合計	20,690	22,816
負債純資産合計	28,962	31,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,482	24,217
売上原価	16,881	17,442
売上総利益	6,601	6,775
販売費及び一般管理費	5,723	5,893
営業利益	878	881
営業外収益		
受取利息	131	109
受取配当金	41	42
為替差益	—	27
持分法による投資利益	252	494
その他	98	126
営業外収益合計	523	801
営業外費用		
支払利息	16	21
売上割引	—	13
為替差損	44	—
シンジケートローン手数料	12	12
その他	29	19
営業外費用合計	103	67
経常利益	1,298	1,615
特別利益		
固定資産売却益	4	4
その他	0	6
特別利益合計	4	11
特別損失		
固定資産除売却損	13	6
投資有価証券評価損	1	—
持分変動損失	—	40
その他	0	0
特別損失合計	15	48
税金等調整前当期純利益	1,286	1,578
法人税、住民税及び事業税	343	390
法人税等調整額	86	△18
法人税等合計	429	371
少数株主損益調整前当期純利益	857	1,207
少数株主利益	163	154
当期純利益	693	1,052

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	857	1,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	180
為替換算調整勘定	△455	615
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	408
その他の包括利益合計	△569	1,204
包括利益	287	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167	2,086
少数株主に係る包括利益	120	325

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,249	4,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,249	4,249
資本剰余金		
当期首残高	4,058	4,058
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,058	4,058
利益剰余金		
当期首残高	16,062	16,382
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△374
当期純利益	693	1,052
当期変動額合計	319	678
当期末残高	16,382	17,061
自己株式		
当期首残高	△1,454	△1,454
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,454	△1,454
株主資本合計		
当期首残高	22,916	23,236
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△374
当期純利益	693	1,052
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	319	678
当期末残高	23,236	23,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	211	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	184
当期変動額合計	50	184
当期末残高	262	446
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,521	△4,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577	849
当期変動額合計	△577	849
当期末残高	△4,098	△3,248
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,309	△3,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	1,033
当期変動額合計	△526	1,033
当期末残高	△3,835	△2,801
少数株主持分		
当期首残高	1,106	1,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	413
当期変動額合計	183	413
当期末残高	1,290	1,703
純資産合計		
当期首残高	20,714	20,690
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△374
当期純利益	693	1,052
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	1,446
当期変動額合計	△23	2,125
当期末残高	20,690	22,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286	1,578
減価償却費	530	576
持分法による投資損益(△は益)	△252	△494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	29
受取利息及び受取配当金	△172	△152
支払利息	16	21
売上債権の増減額(△は増加)	△608	1,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189	△298
仕入債務の増減額(△は減少)	284	△239
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△75
その他	230	78
小計	1,120	2,014
利息及び配当金の受取額	250	259
利息の支払額	△17	△22
法人税等の支払額	△1,274	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	2,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△266	△536
定期預金の払戻による収入	146	446
投資有価証券の取得による支出	△109	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△1,004
有形固定資産の売却による収入	25	5
無形固定資産の取得による支出	△155	△263
その他	10	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	△1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	339	48
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△45	△88
配当金の支払額	△374	△374
少数株主からの払込みによる収入	192	238
少数株主への配当金の支払額	△165	△124
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	△214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,341	785
現金及び現金同等物の期首残高	6,397	5,056
現金及び現金同等物の期末残高	5,056	5,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア／インド	タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,364	2,703	2,900	1,514	23,482	—	23,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	65	—	22	582	△582	—
計	16,858	2,768	2,900	1,537	24,065	△582	23,482
セグメント利益	464	135	254	19	874	3	878
セグメント資産	14,327	2,770	2,556	2,068	21,722	7,240	28,962
その他の項目							
減価償却費	413	42	41	33	530	—	530
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	458	105	178	402	1,146	—	1,146

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額3百万円は、未実現利益の消去であります。

②セグメント資産の調整額7,240百万円には、全社資産の金額5,355百万円、持分法適用会社への投資額2,495百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△610百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,857	3,277	3,125	1,957	24,217	—	24,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	76	—	1	557	△557	—
計	16,336	3,353	3,125	1,959	24,775	△557	24,217
セグメント利益 又は損失(△)	458	192	266	△33	883	△1	881
セグメント資産	14,057	3,122	3,081	2,780	23,042	8,191	31,234
その他の項目							
減価償却費	414	47	54	60	576	—	576
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	935	119	30	155	1,240	—	1,240

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額△1百万円は、未実現利益の消去であります。

②セグメント資産の調整額8,191百万円には、全社資産の金額5,787百万円、持分法適用会社への投資額3,250百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△846百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.37円	1,523.97円
1株当たり当期純利益金額	50.08円	75.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	693	1,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	693	1,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,854	13,853

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,690	22,816
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,290	1,703
(うち少数株主持分)	(1,290)	(1,703)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,400	21,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,853	13,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。